

関東学院大学戦略的プロジェクト研究 2014年度実績報告書

2015年3月31日現在

1. 研究代表者

研究代表者名	所属	職
渡邊 憲正	経済学部	教授

2. 研究課題名 東アジア（とくに日中韓）の安全保障と近代化のあり方に関する研究3. 研究期間 2013年度～ 2015年度

4. プロジェクトメンバー

	No.	氏名	所属	職
代 表 者 研究 研究分担者 (大学院生含む)	1	渡邊 憲正	経済学部	教授
	2	大内 憲昭	文学部	教授
	3	清 响一郎	経済学部	教授
	4	佐藤 佑治	文学部	教授
	5	林 博史	経済学部	教授
	6	田中 史生	経済学部	教授
	7	殷 燕軍	経済学部	教授
	8	鄧 捷	文学部	准教授
	9	小野 百合子	一橋大学 社会学部	特任講師
	10	足立 昌勝	—	(本学名誉教授)

5. 費目別収支状況

	合計	研究経費				
		設備備品費	消耗品費	旅費	謝金	その他
実支出額の使用内訳	1,635,813 円	0 円	425,403 円	679,220 円	407,000 円	124,190 円
「2014年度 研究経費の明細」に記載の研究費の使用内訳	1,670,000 円	0 円	150,000 円	122,000 円	300,000 円	0 円
備考欄						

6. 研究実績の概要

下欄には、今年度を実施した研究の成果の概要について、その具体的内容、意義及び重要性等を、申請書に記載した「研究目的とその戦略性・訴求性」及び「2014年度の研究計画・方法」に照らし、600字～800字で、できるだけ分かりやすく記述すること。

今年度は、下記のとおり、2回の共同研究会、1回の国際シンポジウムを開催した。

- 1) 第1回共同研究会：2014年7月23日（水） 13：00～16：00 文学部人文科学研究所
清向一郎「自動車部品産業における生産・開発の現地化」／足立昌勝「安保法制懇報告書と集団的自衛権」／渡辺憲正「ジョン・ロックの自然状態論」
- 2) 第2回共同研究会：2015年1月31日（土） 10：00～12：00 関内メディアセンター
林博史「日本人の国際認識・歴史認識の現状と問題点」／小野百合子「沖縄県知事選挙の歴史的位置」
- 3) 国際シンポジウム「東アジアの安全保障と共同体」：2015年3月26日（木）13：00～17：00 関内メディアセンター（35名参加）
林博史「東アジアの安全保障と領土問題・歴史認識」／張允起「思想史から見てきた東アジアにおける日本の対外意識」／河津文「韓日関係、「植民地責任」、東アジア」／高演義「朝鮮半島の平和と東アジア共同体のために」

本プロジェクトは、領土問題と安全保障、歴史認識問題と戦争責任問題を通じた東アジアの近代化の再考、東アジアにおける経済分析、という3つの視点から、「東アジアの安全保障と共同体」の条件をとらえようとしてきた。上記からも、現代の政治・経済分析、歴史認識問題、近代化の思想的検討など、それぞれの専門を活かして共通テーマに迫ろうとしてきたことが知られる。

また今年度は、経済学部の寄付講座ならびに講座のための教科書づくりにプロジェクトメンバーが参加協力した。これもまた、プロジェクトの共同研究の成果を示すものと言うことができる。

7. 研究成果の達成度及び自己点検による評価

下欄には、これまでの研究成果について、申請書に記載した「研究目的とその戦略性・訴求性」及び「2014年度の研究計画・方法」の達成度に対して、区分による自己評価を行い、その理由を簡潔に記述すること。

〈区分〉 1. 当初の計画以上に進展している 2. おおむね順調に進展している 3. やや遅れている 4. 遅れている

〈区分〉 2. おおむね順調に進展している

〈理由〉研究成果としては、3点を指摘できる。1) 共同研究会およびシンポジウムの開催、寄付講座の協力などを通して、プロジェクトメンバーの間の意思疎通が深まり、お互いの幅広い研究についての共通認識が出来てきている。2) とくに国際シンポジウムは広報を心がけ、多くの市民との交流を図った。この結果、これまでにない35名の参加があり、市民への訴えかけの場になったことは、それなりに成果を上げた証左とも言う。3) 寄付講座の教科書づくりに8名のメンバーが参加して、研究の成果を公刊する予定（花伝社刊2015年7月）である。それゆえ、2014年度の研究計画に照らしても、研究は「おおむね順調に進展している」と評価しうるものとする。

ただし、それぞれが成果を上げているものの、なお個別にとどまり、プロジェクトとしてまとまった成果として結実したとは言い難い状況にある。国際的な共同研究もまだ緒に就いたばかりである。2015年度は、戦後70周年でもあり、これに相応しく、可能なかぎり国内外で共同研究が深められることを望む。

8. 研究経費の使用状況に係る自己点検による評価

下欄には、今年度の研究経費の使用状況について、「2014 年度 研究経費の明細」に対して、区分による自己評価を行い、その理由を簡潔に記述すること。

- 〈区分〉 1. 当初の計画通りに執行した(予算全体での計画変更 10%以下)
2. おおむね計画通りに執行した(予算全体での計画変更 30%以下)
3. 計画変更が生じた(予算全体での計画変更 50%以下)
4. 大幅な計画変更が生じた(予算全体での計画変更 50%超)

〈区分〉 2. おおむね計画通りに執行した

〈理由〉「おおむね計画通りに執行した」というのは、ほぼ想定した費目について、変動はあったが、大幅な計画変更なく執行したと考えられるからである。

- 1) 旅費が少なかったのは、病気等の理由による中止、あるいは他の研究費の充当、のためである。
- 2) 謝金が増えたのは、当初外部から招聘するゲストを 2 人として想定していたものを、3 人に増やしたためである。
- 3) その他は主に文献資料の購入費である。

9. 今後の研究の推進方策等

下欄上段には、本研究課題の今後の推進方策について簡潔に記述すること。併せて、研究計画の変更あるいは研究を遂行する上での課題等があれば、その対応策なども記述すること。

また、下欄下段には、次年度に使用する予定の研究費について、その使用計画及び当該研究費の生ずる理由について簡潔に記述すること。併せて、翌年度以降に請求する研究費がある場合、その使用計画についても記述すること。

今後の推進方策及び研究遂行上の課題等

メンバーそれぞれが研究成果を上げていることは疑いない。またメンバー8名が参画した寄付講座の教科書は、まとまった成果ともみなしうるであろう。しかし、「7. 研究成果の達成度及び自己点検による評価」でも記したとおり、プロジェクトとしてまとまった成果を上げるまでには至っていない。要するに、「東アジア（とくに日中韓）の安全保障と近代化のあり方に関する研究」に関する共同研究の成果を、公刊物としてまとめる課題が残されている。

これを実現するには、運営委員会の企画力、メンバー全体の協力が不可欠である。年度初めから、計画的な運営と全体の合意を心がける必要がある。

次年度の研究費の使用計画及び翌年度以降に請求する研究費の使用計画

以上の課題に照らして、次年度は文献資料費を圧縮し、刊行物の制作費を計上したい。それ以外の研究費の使用計画は従前のとおりである。

10. 研究発表

「10. 研究発表」欄、「11. 研究成果による産業財産権の出願・取得状況」欄及び「12. 科研費等の外部競争的研究資金の申請状況」欄において記入欄が不足する場合には、適宜記入欄を挿入すること。

[雑誌論文] 計 (9) 件のうち査読付論文 計 (4) 件

著者名	論文標題			
田中 史生	倭の五王の対外関係と支配体制			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁
『島根県古代文化センター研究論集』	無	14	2015	141-155
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)				

著者名	論文標題			
田中 史生	日本古代官印と隋書官印			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁
『国立歴史民俗博物館研究報告』	有	194	2015	
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)				

著者名	論文標題			
鄧 捷	崩壊と回復の構造—余華『第七天』と魯迅「景符告別」			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁
日本聞一多学会報『神話と詩』	有	13	2015	
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)				

著者名	論文標題			
鄧 捷	蒲鉾・魚糕をめぐる日中食文化の比較研究の試み			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁
関東学院大学『人文科学研究所報』	無	38	2015	47-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)				

著者名	論文標題			
小野 百合子	沖縄返還国民運動協議会こみる1950年代半ばの沖縄返還運動			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁
東京歴史科学研究会『人民の歴史学』	無	202	2014	26-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)				

著者名	論文標題			
林 博史	資料紹介 「慰安婦」など性的強制事件と軍による隠蔽工作			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁
『季刊戦争責任研究』	無	82	2014	17-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)				

著者名	論文標題			
林 博史	資料紹介 ジャワ島における日本軍「慰安婦」等強制事件			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁
『季刊戦争責任研究』	無	83	2014	44-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)				

著者名	論文標題			
渡邊 憲正	ジョン・ロックの自然状態論 (上)			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁
関東学院大学経済学部『経済系』	有	261	2014	58-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)				

著者名	論文標題			
渡邊 憲正	ジョン・ロックの自然状態論 (中)			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁
関東学院大学経済学部『経済系』	有	262	2015	83-111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)				

[学会発表] 計 (2) 件 うち招待講演 計 (0) 件

発表者名	発表標題	
田中 史生	日韓の出土文字資料からみた倭の漢字文化の担い手	
学会等名	発表年月日	発表場所
国際学術討論会 (東亜世界論與漢字文化圏)	2015年3月18日	中国・鄭州大学

発表者名	発表標題	
小野 百合子	沖縄返還国民運動協議会こみる1950年代半ばの沖縄返還運動	
学会等名	発表年月日	発表場所
東京歴史科学研究会第48回大会	2014年4月26日	早稲田大学

[図 書] 計 (7) 件

著者名	出版社		
田中 史生	勉誠出版		
書名	発行年	総ページ数	
『入唐僧惠蔵と東アジア 附惠蔵関連史料集』(共著)	2014		

著者名	出版社		
田中 史生/林 博史	クロスカルチャー出版		
書名	発行年	総ページ数	
矢島道文編『互恵と国際交流 (クロス文化学叢書 第1巻)』(共著)	2014		

著者名	出版社		
大内 憲昭/佐藤 佑治/鄧 捷	明石書店		
書名	発行年	総ページ数	
関東学院大学国際文化学部比較文化学科編『比較文化事典』	2015		

著者名	出版社		
林 博史	かもがわ出版		
書名	発行年	総ページ数	
『暴力と差別としての米軍基地 沖縄と植民地—基地形成史の共通性』	2014	175	

著者名	出版社		
林 博史	吉川弘文館		
書名	発行年	総ページ数	
林博史編『地域のなかの軍隊6九州・沖縄 大陸・南方膨張の拠点』	2015		

著者名	出版社		
林 博史	現代書館		
書名	発行年	総ページ数	
『戦争と女性への暴力』リサーチ・アクション・センター編『日本人「慰安婦」—愛国心と人身売買と』(共著)	2015		

著者名	出版社		
林 博史	Routledge		
書名	発行年	総ページ数	
Kimie Hara ed., The San Francisco System and Its Legacies	2015		

1 1. 研究成果による産業財産権の出願・取得状況

[出 願] 計 (0) 件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	出願年月日	国内・外国の別

[取 得] 計 (0) 件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	出願年月日	国内・外国の別
				出願年月日	

1 2. 備考

研究者又は所属研究機関が作成した研究内容又は研究成果に関する web ページがある場合は、URL を記載すること。

--

以上